

令和4年度

新座市公共下水道事業会計  
決算審査意見書

新座市監査委員





新監収第57号  
令和5年8月16日

新座市長 並木 傑 様

新座市監査委員 松本 四郎

新座市監査委員 池田 貞雄

令和4年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見書について  
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度新座市  
公共下水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別  
紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容及び着眼点	1
3	審査の期日	1
II	審査の結果	
1	決算書類について	1
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	
ア	収益的収入	1
イ	収益的支出	2
(2)	資本的収入及び支出	
ア	資本的収入	2
イ	資本的支出	3
3	業務実績について	3
4	経営状況	
(1)	経営成績について	4
ア	経済性について	4
イ	収益性について	5
ウ	使用料単価と汚水処理原価	6
エ	下水道使用料の収入状況	6
オ	受益者負担金の収入状況	7
カ	支払利息について	8
キ	まとめ	8
(2)	財政状態について	8
ア	財務分析について	9
イ	補填財源の状況	10
ウ	まとめ	10
(3)	附記	
	未接続世帯の状況及び解消対策について	11

資料

別表 1	比較損益計算書	.....	1 2
別表 2	主要収益分析表	.....	1 3
別表 3	業務実績比較表	.....	1 4
別表 4	下水道使用料の収入状況	.....	1 5
別表 5	比較貸借対照表	.....	1 6

# 令和4年度新座市公共下水道事業会計決算審査意見

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度新座市公共下水道事業会計決算

### 2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

### 3 審査の期日

令和5年7月10日、同年8月1日及び同月3日

## II 審査の結果

### 1 決算書類について

審査に付された決算書類は、公共下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示していると認められた。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営業収益	2,169,585,000	2,149,285,675	△ 20,299,325	99.06	58.92
営業外収益	1,494,398,000	1,498,222,120	3,824,120	100.26	41.07
特別利益	1,000	241,779	240,779	24,177.90	0.01
計	3,663,984,000	3,647,749,574	△ 16,234,426	99.56	100.00

収益的収入の決算額は3,647,749,574円で、予算額に対して99.56%の収入率となり、16,234,426円下回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、他会計負担金が15,326,733円下回った。営業外収益においては、長期前受金戻入が3,689,343円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が240,779円上回った。

## イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	3,061,913,000	2,982,726,011	79,186,989	97.41	94.36
営 業 外 費 用	215,314,000	178,086,458	37,227,542	82.71	5.63
特 別 損 失	1,000,000	392,903	607,097	39.29	0.01
予 備 費	19,652,000	0	19,652,000	0.00	0.00
計	3,297,879,000	3,161,205,372	136,673,628	95.86	100.00

収益的支出の決算額は 3,161,205,372 円で、予算額に対して 95.86%の執行率となっている。

不用額 136,673,628 円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、流域下水道維持管理負担金の負担金 64,233,888 円、汚水管渠費の委託料 5,997,677 円となったが、資産減耗費の固定資産除却費は予算額を 3,902,634 円上回った（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。営業外費用においては、消費税及び地方消費税 28,060,700 円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損 607,097 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	1,250,300,000	669,000,000	△ 581,300,000	53.51	80.80
補 助 金	125,700,000	85,400,000	△ 40,300,000	67.94	10.31
出 資 金	35,961,000	35,961,244	244	100.00	4.34
負 担 金	7,380,000	26,238,710	18,858,710	355.54	3.17
分 担 金	120,000	11,210,840	11,090,840	9,342.37	1.36
長 期 貸 付 金 償 還 金	162,000	192,000	30,000	118.52	0.02
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	26,100	25,100	2,610.00	0.00
計	1,419,624,000	828,028,894	△ 591,595,106	58.33	100.00

資本的収入の決算額は 828,028,894 円で、予算額に対して 58.33%の収入率となり、591,595,106 円下回っている。

その主な要因は、負担金の受益者負担金が 18,858,710 円、分担金の下水道事業分担金が 11,090,840 円上回ったが、企業債が 581,300,000 円、補助金の国庫補助金が 40,300,000 円下回ったことによる。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,607,872,000	953,978,626	207,962,300	445,931,074	59.33	46.77
企業債償還金	1,085,759,000	1,085,758,228	0	772	100.00	53.23
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
予 備 費	2,659,000	0	0	2,659,000	0.00	0.00
計	2,696,790,000	2,039,736,854	207,962,300	449,090,846	75.64	100.00

資本的支出の決算額は 2,039,736,854 円で、予算額に対して 75.64%の執行率となっている。

不用額 449,090,846 円の主なものは、雨水排水ポンプ場等整備負担金の負担金 271,398,388 円、污水管渠整備費の工事請負費 75,509,900 円である。

なお、新座市公共下水道野火止中央幹線工事では、他企業との協議及び新型コロナウイルス感染症の影響により準備工に時間を要したことから工期を延長し、建設改良費 137,962,300 円の繰越し、新座市公共下水道野火止中央幹線工事に伴う附帯工事並びに新座市公共下水道道場一丁目地内雨水枝線工事その 2 では、新型コロナウイルス感染症の影響により準備工に時間を要したことから工期を延長し、それぞれ同費 35,000,000 円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,211,707,960 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,507,700 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,066,241 円、過年度分損益勘定留保資金 122,814,560 円、当年度分損益勘定留保資金 401,677,122 円及び減債積立金 611,642,337 円で補填されている（4-(2)-イ補填財源の状況参照）。

## 3 業務実績について

区 分	単位	4年度	3年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	165,611	165,741	△ 130	△ 0.08
処理区域内人口	人	161,184	161,250	△ 66	△ 0.04
処理区域面積	ha	1,497.7	1,496.4	1.3	0.09
普及率	%	97.3	97.3	0.0	—
接続戸数	戸	75,437	74,260	1,177	1.58
水洗化人口	人	158,923	158,897	26	0.02
水洗化率	%	98.6	98.5	0.1	—

本年度の業務実績は、別表 3「業務実績比較表」のとおりである。処理区域内人口は、前年度と比較して 66 人減少し、161,184 人、普及率は、前年度と変わらず 97.3%となっている。接続戸数は、前年度と比較して 1,177 戸増加し、75,437 戸

となっている。水洗化人口は、前年度と比較して 26 人増加し、158,923 人、水洗化率は前年度より 0.1%増加して 98.6%となっている。

#### 4 経営状況

##### (1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 904,843,760	△ 1,099,199,287	194,355,527	17.68
経 常 損 益	413,653,601	500,469,545	△ 86,815,944	△ 17.35
当 年 度 純 損 益	413,516,161	501,562,160	△ 88,045,999	△ 17.55

本年度の経営成績は、別表 1 「比較損益計算書」のとおり、下水道事業収益が 3,505,637,370 円、下水道事業費用が 3,092,121,209 円で、差引き 413,516,161 円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金 1,372,980,498 円が発生している（別表 5 比較貸借対照表参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 88,045,999 円（17.55%）減少している。この要因は、下水道事業費用が 244,597,619 円（7.33%）減少し、下水道事業収益が 332,643,618 円（8.67%）減少したためである。下水道事業収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が 240,679,301 円（16.25%）減少したためである（別表 1 「比較損益計算書」参照）。長期前受金戻入の減少は、耐用年数を迎えた固定資産が多く生じたことによるものである。

##### ア 経済性について

区 分	算 式	4年度	3年度	増 減
経営資本対営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.69	△ 2.02	0.33
経 営 資 本 回 転 率 ( 回 )	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.00
営業収益対営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 45.08	△ 54.22	9.14

注) 経営資本 = (期首資産 + 期末資産) ÷ 2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して 0.33 ポイント増加している。この主な要因は、分母の経営資本が 776,816,626 円（1.43%）減少したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と変わらず0.04回であった。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの利益が発生しているのかを表すもので、前年度と比較して9.14ポイント増加している。この主な要因は、分子の営業利益が194,355,527円（17.68%）増加したためである。

## イ 収益性について

区 分	算 式	4年度	3年度	増 減
総収支比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.37	115.03	△ 1.66
経常収支比率（%）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.38	115.00	△ 1.62

総収支比率は、費用（下水道事業費用）が収益（下水道事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して1.66ポイント減少し、113.37%となっている。この主な要因は、分母である総費用（下水道事業費用）が244,597,619円（7.33%）減少したが、分子である総収益（下水道事業収益）も332,643,618円（8.67%）減少したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して1.62ポイント減少し、113.38%となっている。この主な要因は、分母の営業費用が214,736,770円（6.87%）減少したことにより、分母全体で244,553,814円（7.33%）減少したが、分子の営業外収益が310,988,515円（17.19%）減少したことにより、分子全体も331,369,758円（8.64%）減少したためである。

## ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	4年度	3年度	増 減
使 用 料 単 価	89円35銭	89円06銭	0円29銭
汚 水 処 理 原 価	88円61銭	87円59銭	1円02銭
差 引	0円74銭	1円47銭	△ 0円73銭
経 費 回 収 率 ( % )	100.84	101.68	△ 0.84

注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

本年度は、前年度と比較して、使用料単価が 0 円 29 銭増加し、汚水処理原価は 1 円 02 銭増加している。この結果、本年度の使用料単価は汚水処理原価を 0 円 74 銭上回った。

経費回収率は使用料で回収すべき経費がどの程度賄われているかを表すもので、使用料水準等を評価する指標である。100%以上で回収すべき経費が全て使用料で賄われていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 0.84 ポイント減少し、100.84%となっている。経費回収率が減少した主な要因は、分母である汚水処理費（公費負担分を除く）が 15,956,531 円（1.12%）減少したが、分子である下水道使用料も 28,165,732 円（1.94%）減少したためである。

## エ 下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
28 年 度	58,859	58,859	0	0	100.00
29 年 度	1,756,574	234,583	1,521,991	1,518,795	13.35
30 年 度	1,685,916	386,419	1,299,497	0	22.92
元 年 度	1,756,810	372,476	1,384,334	0	21.20
2 年 度	1,990,307	450,451	1,539,856	0	22.63
3 年 度	295,524,967	294,051,083	1,473,884	0	99.50
過 年 度 計	302,773,433	295,553,871	7,219,562	1,518,795	97.62
4 年 度 ( 現 年 度 )	1,564,080,408	1,267,286,628	296,793,780	0	81.02
計	1,866,853,841	1,562,840,499	304,013,342	1,518,795	83.72

注 1) 現年度未収金 296,793,780 円のうち、令和 5 年 2、3 月調定分は 255,537,459 円で、86.10%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 4「下水道使用料の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 81.46%と比較して 0.44 ポイント減少し、81.02%となっている。未収金は 296,793,780 円となっているが、これは主に、水道料金と併せて徴収された下水道使用料を水道事業会計から公共下水道事業会計に振り替えるため、入金までに時間差が生じるためである。過年度分の収入率は、前年度の累計 97.23%と比較して 0.39 ポイント増加し、累計 97.62%となっている。収入未済額は、前年度の 7,182,671 円と比較して 1,481,904 円減少し、5,700,767 円となっている。

不納欠損額は、前年度の 1,373,266 円と比較して 145,529 円増加し、1,518,795 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,330,372 円、住所未登録者の無断転出が 141,043 円、破産及び相続放棄による回収不能が 47,380 円となっている。

下水道使用料については、水道料金とは違い、給水停止等はないが、下水道使用料のみの未納者に対しては、催告書の送付や納税課債権管理係と協力し、徴収強化を図っている。

## オ 受益者負担金の収入状況

(単位：円、%)

項目		賦課額	調定収入額	収入未済額	不納欠損額	収入率
現年度分	3年度	29,431,600	29,300,420	131,180	0	99.55
	4年度	25,843,730	25,764,130	79,600	0	99.69
	対前年度	△ 3,587,870	△ 3,536,290	△ 51,580	0	0.14
滞納繰越分	3年度	2,542,650	896,250	1,646,400	298,900	35.25
	4年度	1,287,080	474,580	812,500	191,600	36.87
	対前年度	△ 1,255,570	△ 421,670	△ 833,900	△ 107,300	1.62
合計	3年度	31,974,250	30,196,670	1,777,580	298,900	94.44
	4年度	27,130,810	26,238,710	892,100	191,600	96.71
	対前年度	△ 4,843,440	△ 3,957,960	△ 885,480	△ 107,300	2.27

現年度分の収入率は、99.69%となり、前年度と比較して 0.14 ポイント増加している。滞納繰越分の収入率は、36.87%となり、1.62 ポイント増加している。現年度分、滞納繰越分を合わせた収入未済額は、前年度と比較して 885,480 円減少し、892,100 円となっている。また、不納欠損額は前年度と比較して 107,300 円減少し、191,600 円となっている。

なお、令和 4 年度は、新規での納税課債権管理係への移管は行っていないが、移管中だった 1 件 331,800 円が完納したことに伴い、返還されている。

## カ 支払利息について

支払利息の支出額は、前年度と比較して 28,730,906 円（14.56%）減少し、168,647,158 円となっている。

## キ まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 88,045,999 円減少し、413,516,161 円の純利益となっている。この要因は、主に耐用年数を迎えた固定資産が多く生じたことで、長期前受金戻入が減少したことにより、下水道事業収益が減少したためである。

また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率及び経常収支比率は、前年度と同様に、共に 100%を超えていた。

今後においては、本年度の経営成績を踏まえ、経営の安定及び効率化に努めていきたい。

## (2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 5「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 539,427,012 円（1.00%）減少し、53,492,355,300 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 48,941,047,935 円で、91.49%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 988,904,419 円（2.19%）減少し、44,231,147,051 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 449,477,407 円（5.10%）増加し、9,261,208,249 円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、長期前受金であり、全体の 59.64%を占め、以下、固定負債の企業債が 20.71%、固有資本金が 13.98%を占めている。

## ア 財務分析について

区 分	算 式	4年度	3年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.44	74.06	19.38
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.95	76.44	0.51

注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

流動比率及び自己資本構成比率は、高い方が財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものだが、本年度は、前年度と比較して 19.38 ポイント増加し、93.44%となっている。この主な要因は、分子である流動資産が 191,736,844 円 (19.59%) 増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 0.51 ポイント増加し、76.95%となっている。この主な要因は、分母である総資本 (負債と資本の合計) が 539,427,012 円 (1.00%) 減少したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日	当年度増減	令和5年3月31日
流 動 資 産	978,524,299	191,736,844	1,170,261,143
流 動 負 債	235,559,702	20,348,225	255,907,927
正 味 運 転 資 本	742,964,597	—	914,353,216

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

## イ 補填財源の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度発生額	予定処分での減債積立金への振替	補填財源使用可能額	使用額	使用後の残高	利益の処分	翌年度計上額
過年度分消費税資本的収支調整額	8,507,700	-	-	8,507,700	8,507,700	0	-	5,961,800
当年度分消費税資本的収支調整額	-	73,028,041	-	73,028,041	67,066,241	5,961,800	-	-
過年度分損益勘定留保資金	122,814,560	-	-	122,814,560	122,814,560	0	-	494,875,255
当年度留保分 資金勘定	減価償却費	-	2,133,041,086	-	2,133,041,086	1,638,165,831	494,875,255	-
	長期前受金戻入益	-	△1,240,401,343	-	△1,240,401,343	△1,240,401,343	0	-
	固定資産除却損	-	3,912,634	-	3,912,634	3,912,634	0	-
	固定資産売却損	-	0	-	0	0	0	-
	減損損失	-	0	-	0	0	0	-
	計	-	896,552,377	-	896,552,377	401,677,122	494,875,255	-
積立金	減債積立金	611,642,337	-	0	611,642,337	611,642,337	0	413,516,161
	建設改良積立金	0	-	-	0	-	0	0
	その他積立金	0	-	-	0	-	0	0
	計①	611,642,337	-	0	611,642,337	611,642,337	0	413,516,161
未処分 利益	繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	0	0
	当期純利益	-	413,516,161	0	413,516,161	413,516,161	△413,516,161	0
	計②	0	413,516,161	0	413,516,161	413,516,161	△413,516,161	0
利益剰余金(①+②)合計	611,642,337	413,516,161	0	1,025,158,498	611,642,337	413,516,161	0	413,516,161
繰越工事資金	0	0	-	0	0	0	-	0
その他	0	0	-	0	0	0	-	0
合計	742,964,597	1,383,096,579	0	2,126,061,176	1,211,707,960	914,353,216	0	914,353,216

本年度末での翌年度計上額は、前年度と比較して 171,388,619 円 (23.07%) 増加し、914,353,216 円となっている。

補填財源の内容を見ると、過年度分損益勘定留保資金が 494,875,255 円で 54.12%、積立金の減債積立金が 413,516,161 円で 45.23%となっている。

## ウ まとめ

公共下水道事業は、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するために必要不可欠なものである。しかし、今後の維持管理や管渠の老朽化に伴う改築更新等、多額な設備投資が必要となる事業でもあり、人口減少や節水機器

の普及などにより、下水道事業収益が緩やかに減少していくことが予想されるため、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和 2 年度には社会資本総合整備計画として、「新座市における持続的な快適環境の実現に向けて」を策定し、その中で従来の「問題が発生した際に修繕を行う事後保全型の管理」ではなく、下水道資産の継続的な維持管理と改築修繕に対して方針・目標を持ち、将来的な維持管理コストの削減及び現実性の高い改築更新計画を策定することを目的とした、新座市污水管路ストックマネジメント計画を策定している。

管渠の老朽化に伴う更新等は、良好な生活環境の維持、また、ライフサイクルコストの低減化や防災対策のために必要な事業であるため、経営状況、資産状況等の正確な把握に努めるとともに、中長期的な整備に向けて、企業債の計画的な借入りに留意するなど、資金計画に配慮されたい。

### (3) 附記

#### 未接続世帯の状況及び解消対策について

公共下水道処理区域で、下水道が未接続となっている浄化槽使用建築物及び汲取り槽使用建築物の世帯について、指導を行っている。特に、経済不況の反映及び高齢化による年金生活者の増加等による切替えへの資金難が未接続となる要因となっている。

解消対策として、対象家屋への戸別訪問による周知や通知の送付を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		比 較				増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額					
							4年度	3年度	2年度	4年度		3年度
下水道事業収益 (7)	3,505,637,370	100.00	3,838,280,988	100.00	4,075,294,938	100.00	△ 332,643,618	△ 237,013,950	皆増	△ 8.67	△ 5.82	皆増
営業収益 …①	2,007,096,553	57.25	2,027,477,796	52.82	2,098,509,444	51.49	△ 20,381,243	△ 71,031,648	皆増	△ 1.01	△ 3.38	皆増
下水道使用料	1,421,891,286	40.56	1,450,057,018	37.78	1,451,356,946	35.61	△ 28,165,732	△ 1,299,928	皆増	△ 1.94	△ 0.09	皆増
他会計負担金	584,680,267	16.68	577,155,778	15.03	644,252,498	15.81	7,524,489	△ 67,096,720	皆増	1.30	△ 10.41	皆増
その他営業収益	525,000	0.01	265,000	0.01	2,900,000	0.07	260,000	△ 2,635,000	皆増	98.11	△ 90.86	皆増
営業外収益 …④	1,498,319,772	42.74	1,809,308,287	47.14	1,973,618,248	48.43	△ 310,988,515	△ 164,309,961	皆増	△ 17.19	△ 8.33	皆増
受取利息及び配当金	10,013	0.00	8,639	0.00	6,131	0.00	1,374	2,508	皆増	15.90	40.91	皆増
他会計負担金	7,356,320	0.21	8,291,096	0.22	9,265,328	0.23	△ 934,776	△ 974,232	皆増	△ 11.27	△ 10.51	皆増
他会計補助金	250,356,000	7.14	319,744,000	8.33	518,056,000	12.71	△ 69,388,000	△ 198,312,000	皆増	△ 21.70	△ 38.28	皆増
長期前受金戻入	1,240,401,343	35.38	1,481,080,644	38.59	1,433,599,517	35.18	△ 240,679,301	47,481,127	皆増	△ 16.25	3.31	皆増
雑収益	196,096	0.01	183,908	0.00	12,691,272	0.31	12,188	△ 12,507,364	皆増	6.63	△ 98.55	皆増
特別利益	221,045	0.01	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	△ 1,273,860	△ 1,672,341	皆増	△ 85.21	△ 52.80	皆増
過年度損益修正益	221,045	0.01	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	△ 1,273,860	△ 1,672,341	皆増	△ 85.21	△ 52.80	皆増
下水道事業費用 (1)	3,092,121,209	100.00	3,336,718,828	100.00	3,386,357,761	100.00	△ 244,597,619	△ 49,638,933	皆増	△ 7.33	△ 1.47	皆増
営業費用 …②	2,911,940,313	94.17	3,126,677,083	93.71	3,087,263,795	91.17	△ 214,736,770	39,413,288	皆増	△ 6.87	1.28	皆増
污水管渠費	58,712,978	1.90	31,037,556	0.93	36,251,697	1.07	27,675,422	△ 5,214,141	皆増	89.17	△ 14.38	皆増
雨水管渠費	97,260,276	3.14	110,762,853	3.32	103,085,210	3.05	△ 13,502,577	7,677,643	皆増	△ 12.19	7.45	皆増
業務費	87,678,012	2.84	85,657,000	2.57	88,412,000	2.61	2,021,012	△ 2,755,000	皆増	2.36	△ 3.12	皆増
総係費	71,547,951	2.31	67,207,489	2.01	67,440,576	1.99	4,340,462	△ 233,087	皆増	6.46	△ 0.35	皆増
流域下水道維持管理負担金	459,787,376	14.87	476,669,965	14.29	489,661,674	14.46	△ 16,882,589	△ 12,991,709	皆増	△ 3.54	△ 2.65	皆増
減価償却費	2,133,041,086	68.98	2,315,119,299	69.38	2,294,392,684	67.75	△ 182,078,213	20,726,615	皆増	△ 7.86	0.90	皆増
資産減耗費	3,912,634	0.13	40,222,921	1.21	8,019,954	0.24	△ 36,310,287	32,202,967	皆増	△ 90.27	401.54	皆増
営業外費用 …⑤	179,822,411	5.82	209,639,455	6.28	256,780,032	7.58	△ 29,817,044	△ 47,140,577	皆増	△ 14.22	△ 18.36	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	168,647,158	5.46	197,378,064	5.91	229,395,446	6.77	△ 28,730,906	△ 32,017,382	皆増	△ 14.56	△ 13.96	皆増
雑支出	11,175,253	0.36	12,261,391	0.37	27,384,586	0.81	△ 1,086,138	△ 15,123,195	皆増	△ 8.86	△ 55.23	皆増
特別損失	358,485	0.01	402,290	0.01	42,313,934	1.25	△ 43,805	△ 41,911,644	皆増	△ 10.89	△ 99.05	皆増
固定資産売却損	0	—	0	—	21,976	0.00	0	△ 21,976	皆増	—	皆減	皆増
過年度損益修正損	358,485	0.01	402,290	0.01	1,984,358	0.06	△ 43,805	△ 1,582,068	皆増	△ 10.89	△ 79.73	皆増
その他特別損失	0	—	0	—	40,307,600	1.19	0	△ 40,307,600	皆増	—	皆減	皆増
営業損益 (①-②) …③	△ 904,843,760	—	△ 1,099,199,287	—	△ 988,754,351	—	194,355,527	△ 110,444,936	皆増	17.68	△ 11.17	皆増
経常損益 ③ + (④-⑤)	413,653,601	—	500,469,545	—	728,083,865	—	△ 86,815,944	△ 227,614,320	皆増	△ 17.35	△ 31.26	皆増
当年度純損益 (7) - (1)	413,516,161	—	501,562,160	—	688,937,177	—	△ 88,045,999	△ 187,375,017	皆増	△ 17.55	△ 27.20	皆増

別表 2

## 主要収益分析表

(単位:円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額					
							4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
営業収益	下水道使用料	1,421,891,286	40.56	1,450,057,018	37.78	1,451,356,946	35.61	△ 28,165,732	△ 1,299,928	△ 1.94	△ 0.09	皆増
	他会計	24,177,855	0.69	19,993,324	0.52	32,172,339	0.79	4,184,531	△ 12,179,015	20.93	△ 37.86	皆増
	雨水処理負担金	560,502,412	15.99	557,162,454	14.51	612,080,159	15.02	3,339,958	△ 54,917,705	0.60	△ 8.97	皆増
	雨水処理負担金	584,680,267	16.68	577,155,778	15.03	644,252,498	15.81	7,524,489	△ 67,096,720	1.30	△ 10.41	皆増
その他営業収益	525,000	0.01	265,000	0.01	2,900,000	0.07	260,000	△ 2,635,000	98.11	△ 90.86	皆増	
小 計	2,007,096,553	57.25	2,027,477,796	52.82	2,098,509,444	51.49	△ 20,381,243	△ 71,031,648	△ 1.01	△ 3.38	皆増	
受取利息及び配当金	10,013	0.00	8,639	0.00	6,131	0.00	1,374	2,508	15.90	40.91	皆増	
他会計負担金	7,356,320	0.21	8,291,096	0.22	9,265,328	0.23	△ 934,776	△ 974,232	△ 11.27	△ 10.51	皆増	
他会計補助金	250,356,000	7.14	319,744,000	8.33	518,056,000	12.71	△ 69,388,000	△ 198,312,000	△ 21.70	△ 38.28	皆増	
長期前受金戻入	1,240,401,343	35.38	1,481,080,644	38.59	1,433,599,517	35.18	△ 240,679,301	47,481,127	△ 16.25	3.31	皆増	
営業外収益	行政財産使用料	5,700	0.00	5,700	0.00	5,700	0.00	0	0	-	-	皆増
	雑収入	20,500	0.00	-	-	-	-	20,500	-	皆増	-	-
	消費税還付加算金	169,896	0.01	178,208	0.00	12,685,572	0.31	△ 8,312	△ 12,507,364	△ 4.66	△ 98.60	皆増
	その他雑収益	196,096	0.01	183,908	0.00	12,691,272	0.31	12,188	△ 12,507,364	6.63	△ 98.55	皆増
小 計	1,498,319,772	42.74	1,809,308,287	47.14	1,973,618,248	48.43	△ 310,988,515	△ 164,309,961	△ 17.19	△ 8.33	皆増	
過年度損益修正益	221,045	0.01	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	△ 1,273,860	△ 1,672,341	△ 85.21	△ 52.80	皆増	
小 計	221,045	0.01	1,494,905	0.04	3,167,246	0.08	△ 1,273,860	△ 1,672,341	△ 85.21	△ 52.80	皆増	
合 計	3,505,637,370	100.00	3,838,280,988	100.00	4,075,294,938	100.00	△ 332,643,618	△ 237,013,950	△ 8.67	△ 5.82	皆増	

別表3 業務実績比較表

区分	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	165,611	165,741	△ 130	△ 0.08
処理区域内人口	人	161,184	161,250	△ 66	△ 0.04
処理区域面積	ha	1,497.7	1,496.4	1.3	0.09
普及率	%	97.3	97.3	0.0	-
接続戸数	戸	75,437	74,260	1,177	1.58
水洗化人口	人	158,923	158,897	26	0.02
水洗化率	%	98.6	98.5	0.1	-
年間処理水量	m <sup>3</sup>	15,914,169	16,385,530	△ 471,361	△ 2.88
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	43,600	44,892	△ 1,292	△ 2.88
年間有収水量	m <sup>3</sup>	15,914,169	16,281,749	△ 367,580	△ 2.26
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	43,600	44,608	△ 1,008	△ 2.26
有収率	%	100.00	99.37	0.63	-
使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たり)	円	89.35	89.06	0.29	0.33
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たり)	円	88.61	87.59	1.02	1.16
経費回収率	%	100.84	101.68	△ 0.84	△ 0.83
下水道管布設延長	m	740,239.63	736,142.53	4,097.10	0.56

別表 4

下水道使用料の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	件数	調定金額	収入率
4	446,345	1,564,080,408	81.02

2 下水道使用料の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	4年度		3年度		2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	2	3,196	16	58,859	1	7,105
4	691	1,299,497	812	1,753,375	894	1,639,367
3	709	1,384,334	751	1,678,741	962	1,948,390
2	796	1,539,856	761	1,723,754	853	1,633,032
1	762	1,473,884	887	1,967,942	911	1,774,189
計	2,960	5,700,767	3,227	7,182,671	3,621	7,002,083

3 下水道使用料の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	4年度			3年度			2年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	422,539	1,542,353,312	99.90	416,565	1,534,444,743	99.91	410,633	1,539,804,604	99.90
4	428,057	1,546,929,124	99.92	422,539	1,542,350,113	99.89	416,540	1,534,330,928	99.89
3	433,763	1,540,534,241	99.91	428,058	1,546,921,949	99.89	422,489	1,542,183,615	99.87
2	438,967	1,536,548,471	99.90	433,750	1,540,501,185	99.89	427,985	1,546,550,581	99.89
1	443,541	1,594,754,674	99.91	438,952	1,596,526,106	99.88	433,680	1,540,099,866	99.88
計	2,166,867	7,821,119,822	99.91	2,139,864	7,760,744,096	99.89	2,111,327	7,702,969,594	99.89

別表 5

## 比 較 貸 借 対 照 表

資産の部 (単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		比 較 額				増 減 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増		減	
										4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1 固定資産合計	52,322,094,157	97.81	53,053,258,013	98.19	54,300,525,592	98.52	△ 731,163,856	△ 1,247,267,579	皆 増	△ 1.38	△ 2.30	皆 増	
(1) 有形固定資産合計	48,941,047,935	91.49	49,711,170,554	92.00	50,967,084,805	92.47	△ 770,122,619	△ 1,255,914,251	皆 増	△ 1.55	△ 2.46	皆 増	
土地	37,448,744	0.07	37,448,742	0.07	37,448,742	0.07	2	0	皆 増	0.00	-	皆 増	
構築物	48,613,517,916	90.88	49,646,049,232	91.88	50,578,075,487	91.76	△ 1,032,531,316	△ 932,026,255	皆 増	△ 2.08	△ 1.84	皆 増	
機械及び装置	36,792,047	0.07	26,366,648	0.05	26,475,745	0.05	10,425,399	△ 109,097	皆 増	39.54	△ 0.41	皆 増	
車両及び運搬具	912,331	0.00	1,305,932	0.00	818,616	0.00	△ 393,601	487,316	皆 増	△ 30.14	59.53	皆 増	
工具、器具及び備品	412,200	0.00	-	-	-	-	412,200	-	-	皆 増	-	-	
建設仮勘定	251,964,697	0.47	0	-	324,266,215	0.59	251,964,697	△ 324,266,215	皆 増	皆 増	皆 減	皆 増	
(2) 無形固定資産合計	3,380,429,202	6.32	3,341,278,439	6.19	3,332,477,277	6.05	39,150,763	8,801,162	皆 増	1.17	0.26	皆 増	
施設利用権	3,268,912,292	6.11	3,209,758,417	5.94	3,180,954,143	5.77	59,153,875	28,804,274	皆 増	1.84	0.91	皆 増	
その他無形固定資産	111,516,910	0.21	131,520,022	0.25	151,523,134	0.28	△ 20,003,112	△ 20,003,112	皆 増	△ 15.21	△ 13.20	皆 増	
(3) 投資その他資産合計	617,020	0.00	809,020	0.00	963,510	0.00	△ 192,000	△ 154,490	皆 増	△ 23.73	△ 16.03	皆 増	
2 流動資産合計	1,170,261,143	2.19	978,524,299	1.81	818,110,968	1.48	191,736,844	160,413,331	皆 増	19.59	19.61	皆 増	
現金預金	862,655,439	1.61	668,297,083	1.24	512,103,194	0.93	194,358,356	156,193,889	皆 増	29.08	30.50	皆 増	
未収金	307,405,704	0.58	310,027,216	0.57	305,807,774	0.55	△ 2,621,512	4,219,442	皆 増	△ 0.85	1.38	皆 増	
その他流動資産	200,000	0.00	200,000	0.00	200,000	0.00	0	0	皆 増	-	-	皆 増	
資 産 合 計	53,492,355,300	100.00	54,031,782,312	100.00	55,118,636,560	100.00	△ 539,427,012	△ 1,086,854,248	皆 増	△ 1.00	△ 1.97	皆 増	

負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		2年度		比較額				減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増		減		率	
							4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
3 固定負債合計	11,079,359,622	20.71	11,406,868,692	21.11	11,919,826,920	21.62	△ 327,509,070	△ 512,958,228	△ 2.87	△ 4.30	皆増	皆増
企業債	11,079,359,622	20.71	11,406,868,692	21.11	11,919,826,920	21.62	△ 327,509,070	△ 512,958,228	△ 2.87	△ 4.30	皆増	皆増
4 流動負債合計	1,252,416,997	2.34	1,321,317,930	2.45	1,403,323,379	2.55	△ 68,900,933	△ 82,005,449	△ 5.21	△ 5.84	皆増	皆増
企業債	996,509,070	1.86	1,085,758,228	2.01	1,133,281,868	2.06	△ 89,249,158	△ 47,523,640	△ 8.22	△ 4.19	皆増	皆増
未払金	248,365,927	0.47	227,587,702	0.42	261,993,511	0.48	20,778,225	△ 34,405,809	9.13	△ 13.13	皆増	皆増
引当金	7,342,000	0.01	7,772,000	0.02	7,848,000	0.01	△ 430,000	△ 76,000	△ 5.53	△ 0.97	皆増	皆増
その他流動負債	200,000	0.00	200,000	0.00	200,000	0.00	0	0	-	-	皆増	皆増
5 繰延収益	31,899,370,432	59.64	32,491,864,848	60.13	33,532,320,579	60.84	△ 592,494,416	△ 1,040,455,731	△ 1.82	△ 3.10	皆増	皆増
長期前受金	31,899,370,432	59.64	32,491,864,848	60.13	33,532,320,579	60.84	△ 592,494,416	△ 1,040,455,731	△ 1.82	△ 3.10	皆増	皆増
負債合計	44,231,147,051	82.69	45,220,051,470	83.69	46,855,470,878	85.01	△ 988,904,419	△ 1,635,419,408	△ 2.19	△ 3.49	皆増	皆増
6 資本金合計	7,850,779,007	14.67	7,583,782,763	14.04	7,536,779,763	13.67	266,996,244	47,003,000	3.52	0.62	皆増	皆増
固有資本金	7,479,481,763	13.98	7,479,481,763	13.84	7,479,481,763	13.57	0	0	-	-	皆増	皆増
組入資本金	231,035,000	0.43	-	-	-	-	231,035,000	-	皆増	-	-	-
繰入資本金	140,262,244	0.26	104,301,000	0.20	57,298,000	0.10	35,961,244	47,003,000	34.48	82.03	皆増	皆増
7 剰余金合計	1,410,429,242	2.64	1,227,948,079	2.27	726,385,919	1.32	182,481,163	501,562,160	14.86	69.05	皆増	皆増
(1) 資本剰余金合計	37,448,744	0.07	37,448,742	0.07	37,448,742	0.07	2	0	0.00	-	皆増	皆増
受贈財産評価額	22,984,034	0.04	22,984,032	0.04	22,984,032	0.04	2	0	0.00	-	皆増	皆増
他会計補助金	14,464,710	0.03	14,464,710	0.03	14,464,710	0.03	0	0	-	-	皆増	皆増
(2) 利益剰余金	1,372,980,498	2.57	1,190,499,337	2.20	688,937,177	1.25	182,481,161	501,562,160	15.33	72.80	皆増	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,372,980,498	2.57	1,190,499,337	2.20	688,937,177	1.25	182,481,161	501,562,160	15.33	72.80	皆増	皆増
資本合計	9,261,208,249	17.31	8,811,730,842	16.31	8,263,165,882	14.99	449,477,407	548,565,160	5.10	6.64	皆増	皆増
負債資本合計	53,492,355,300	100.00	54,031,782,312	100.00	55,118,636,560	100.00	△ 539,427,012	△ 1,086,854,248	△ 1.00	△ 1.97	皆増	皆増